

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	255	5,665	5,920
(2)消費生活相談スタートアップ事業		963	963
(3)消費生活相談員養成事業	9,982	2,532	12,514
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,471	2,293	3,764
(5)消費生活相談窓口高度化事業	600	199	799
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業			0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	2,442	4,945	7,387
(9)商品テスト強化事業	188		188
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		19,594	19,594
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	6,880	652	7,532
合計	21,818	36,843	58,661

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	134,214
都道府県決算	60,723
管内市町村決算	73,491
基金取崩し額	58,661
取崩し割合	44%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 6 人 ②年間研修総日数 300 人日 ③参加自治体 〔人吉市(2名)、水俣市(1名)、上天草市(1名)、南阿蘇村(1名)、多良木町(1名)〕	①参加者総数 6 人 ②年間研修総日数 300 人日 ③参加自治体 〔人吉市(2名)、水俣市(1名)、上天草市(1名)、南阿蘇村(1名)、多良木町(1名)〕
法人募集型	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③実地研修受入自治体 〔熊本市(1名)、荒尾市(1名)、合志市(1名)〕	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③実地研修受入自治体 〔熊本市(1名)、荒尾市(1名)、合志市(1名)〕

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	－ 人	－ 人時間/年	
管内市町村	26 人	17,915 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	－ 人		
管内市町村	－ 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	－ 人	－ 千円	
管内市町村	26 人	23,845 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	422	422	255	255	執務参考図書等の購入により、センターの機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	8,344	8,344	8,718	8,718	実務的研修(初級)を開催した(受講者9人)。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	1,374	1,374	1,264	1,264	実務的研修(初級)への参加を支援した(3人)。
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	579	579	150	150	市町村消費者行政担当職員の資質向上のための研修会を開催した。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,746	1,746	1,321	1,321	相談員の研修参加を支援した(13人)。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	756	756	600	600	相談員が弁護士に苦情相談に関する法律相談を行い、助言を受けた。
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	4,375	4,375	2,472	2,442	くらしの豆知識等配布、出前講座用DVD購入、新たに消費生活センターを開設した市におけるシンポジウム開催により、消費者に対する啓発を行った。
⑩商品テスト強化事業	271	271	188	188	商品テストに必要な機器(卓上型超音波洗浄機)を購入した。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	7,544	7,492	6,880	6,880	多重債務者に対する生活再生相談を実施した(業務委託)。
合計	25,411	25,359	21,848	21,818	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務参考図書等(関係法律の解説書、手引き、事例集等)の購入により、セン	執務参考図書等(関係法律の解説書、手引き、事例集等)の購入により、センターの機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	委託料のうち、講師謝金、講師旅費、会場借料、資料代、研修参加者の宿泊	実務的研修(初級)開催したことにより、市町村消費生活相談窓口で相談業務を担える人材を育成した(9人)。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	委託料のうち、法人募集型の研修生に係る日当、旅費	法人募集型研修により、市町村消費生活相談窓口で相談業務を担える人材を育成した(4人)。
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、旅費、資料代	市町村消費者行政担当職員を対象とした研修を開催し、担当職員の資質向上を行った。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員の研修参加に係る旅費、研修参加費	国民生活センター等が実施する研修への消費生活相談員全員(13人)の参加を支援し、相談員のレベルアップを図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	顧問(法律専門家)への謝金	弁護士と顧問契約を締結し、消費生活相談員が弁護士から、消費者問題の苦情や消費生活相談業務に対する法律的な助言を受けられる体制を整備。相談員の知識向上と相談対応能力の向上につながった。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	書籍購入費(くらしの豆知識)、DVD購入費、委託料(シンポジウム開催、青少年のための科学の祭典)	市町村及び関係機関等へのくらしの豆知識等配布、出前講座用DVD購入、新たに消費生活センターを開設した市におけるシンポジウム開催や、「青少年のための科学の祭典」(入場者数31,473人)におけるパネル展示等により、消費生活問題に関する啓発を行うことができた。
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入	卓上型超音波洗浄機を購入し、商品テスト機器整備の充実を
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託費	委託による多重債務に関する相談受付(面談352件)等により、多重債務者の生活再生を支援した。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数           —   人	参加者数               —   人
	年間研修総日数       —   人日	年間研修総日数       —   人日
法人募集型	実地研修受入希望人数   —   人	実地研修受入人数       —   人
	年間研修総日数       —   人日	年間研修総日数       —   人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	水俣市、山鹿市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市(6市)	5,378	5,377	4,668	4,664
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	人吉市、天草市(2市)	1,716	1,028	1,670	1,001
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	玉名市(1市)	153	91	143	85
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	荒尾市、上天草市、阿蘇市、玉東町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、高森町、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、山都町、氷川町、津奈木町、多良木町、湯前町、相良村(21市町村)	1,710	1,007	1,495	878
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	人吉市、水俣市、上天草市、南阿蘇村、多良木町(5市町村)	2,658	2,628	2,535	2,532
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		78	62		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、南関町、長洲町、南小国町、小国町、産山村、南阿蘇村、山都町、氷川町、津奈木町、湯前町、水上村、相良村、山江村、球磨村(26市町村)	4,411	3,448	2,954	2,293
⑨消費生活相談窓口高度化事業	八代市(1市)	666	399	333	199
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	八代市、人吉市、荒尾市、天草市、山鹿市、菊池市、上天草市、美里町、玉東町、長洲町、大津町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、津奈木町、錦町、水上村、相良村、五木村、球磨村、苓北町(28市町村)	9,084	5,406	8,300	4,945
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市、南阿蘇村、多良木町(14市町村)	42,314	20,103	41,762	19,594
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、益城町、山都町、芦北町、あさぎり町(8市町)	1,772	1,019	1,190	652
合計		69,940	40,568	65,050	36,843

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	事務所の改修、機材・事務用機器の設置や執務参考資料を購入すること等によって消費生活センターとしての機能を整備するとともに、チラシ、ポスターや案内看板等により消費生活センターに関する住民への周知を図った。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	備品(パソコン、椅子等)の整備や参考図書の購入により機能の強化を図るとともに、チラシや新聞折込等により消費生活センターに関する住民への周知を図った。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	執務参考資料の購入により相談員の専門知識の拡充を行うとともに、チラシにより住民への周知を図った。
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	事務所の改修、機材・事務用機器の設置や執務参考資料の購入により機能を強化するとともに、チラシや案内看板等により住民への周知を図った。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	窓口で新たに相談を担える者6人を養成した。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターや県等が開催したる消費者行政に係る研修へ消費者行政担当者を参加支援することによりレベルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士活用による無料相談会を実施し、法律専門家の助言により専門的な消費生活相談への対応力を高めた。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	「くらしの豆知識」、機材・事務用機器やチラシ等を購入・作成する等して、出前講座の実施、教材・パンフレット等の作成・充実や講演会等を実施することにより、自立した消費者の育成や消費者被害の未然防止を図った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	委託による相談員1人の配置(3市)や勤務日数週1日(1市)、2日(2市)、3日(2市)の拡大、非常勤職員の新規雇用1人(2市1町1村)、2人(3市)により人的体制が整備された。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士等が相談対応を行う相談会を開催し、窓口担当職員や相談員が同席してレベルアップを図った。

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	58,661 千円
うち都道府県	21,818 千円
うち管内の市町村合計	36,843 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	62,767 千円	60,723 千円	-2,044 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	18,580 千円	21,818 千円	3,238 千円	0.36
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	44,187 千円	38,905 千円	-5,282 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	66,966 千円	73,491 千円	6,525 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	40,466 千円	36,843 千円	-3,623 千円	0.50
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	26,500 千円	36,648 千円	10,148 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	129,733 千円	134,214 千円	4,481 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	59,046 千円	58,661 千円	-385 千円	0.44
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	70,687 千円	75,553 千円	4,866 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	83 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	73 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	88 人
うち都道府県	12 人
うち管内市町村	76 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	611,600 千円
うち都道府県	83,400 千円
うち管内市町村	528,200 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	687,153 千円
うち都道府県	122,305 千円
うち管内市町村	564,848 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	8 %
うち都道府県	15 %
うち管内市町村	6 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	330,149 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	272,750 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	58,661 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	570 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	214,659 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	13 人	22年度末実績	相談員総数	13 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	- 人	22年度末実績	相談員総数	- 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	13 人	22年度末実績	相談員総数	13 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	- 人	22年度末実績	相談員総数	- 人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センター等開催の研修への相談員全員(13人)の参加(計15回)を支援
③就労環境の向上 ○	平成21年度に引き続き、相談員に助言を行うスーパーアドバイザー(1人)を設置し
④その他	

### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	22 人	22年度末実績	相談員総数	38 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	1 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	19 人	22年度末実績	相談員総数	30 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	3 人	22年度末実績	相談員総数	7 人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センターや県等が開催する研修への参加(連続した日数のものは1回でカウント、国セン巡回10日=1回) 八代市4回、人吉市21回、荒尾市4回、水俣市7回、天草市3回、宇土市4回、上天草市1回、宇城市1回、阿蘇市3回、合志市2回、南阿蘇村1回 県による相談員養成講座への参加 人吉市2人、水俣市1人、上天草市1人、南阿蘇村1人、多良木町1人
③就労環境の向上 ○	備品等購入 人吉市、水俣市、天草市、山鹿市、宇土市、上天草市、宇城市、南阿蘇村 図書購入 人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、宇土市、上天草市、阿蘇市、合志市、多良木町
④その他 ○	相談員の増員 熊本市1人、八代市1人、人吉市2人、水俣市2人、玉名市1人、天草市2人、上天草市1人、合志市1人、南阿蘇村1人、多良木町1人